

私は、公明党を代表して、ただいま議案となっております議案第1号令和7年度野田市一般会計予算、議案第2号から議案第4号までの令和7年度各特別会計予算3件並びに議案第5号令和7年度野田市水道事業会計予算及び議案第6号令和7年度野田市下水道事業会計予算につきまして、全ての議案に賛成の立場で討論いたします。

さて、昨今の政府経済見通しによりますと、令和6年度の日本経済は、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済に移行出来るかどうかの分岐点にあったと述べています。

こうした中、政府は賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、賃上げと投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策を策定し、令和6年度補正予算にて迅速かつ着実に実行したと評価しています。

その結果、政府としては令和6年度のGDP成長率は実質で0.4%程度、名目で2.9%程度、消費者物価は2.5%程度の上昇率となる見込みと述べています。

一方、令和7年度の経済財政運営においては、全ての世代の現在及び将来にわたる賃金、所得の増加を最重要課題とし、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、賃上げ・投資が牽引する成長型経済への移行を確実なものとしていくと述べており、その結果、令和7年度のGDP成長率は実質で1.2%程度、名目で2.7%程度、消費者物価は2.0%程度の上昇率となると見込まれています。

そのような国の状況のもと、野田市令和7年度予算編成に当たっては、一般会計では、601億4,700万円、前年度当初予算比12.3%増で過去最大の予算規模となっています。

しかしながら歳入においては、市税の増収見込みに伴い、定額減税の減収補填に係る地方特例交付金や普通交付税が減収見込みとなり、臨時財政対策債については、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行

額がゼロとなったことから、市税等の一般財源総額ではそこまで大きく伸びておりません。

また歳出においては、毎年社会保障関係費が大きく伸びていることに加え、物価高騰の影響による物件費をはじめとする経常経費の増加などにより歳出が大幅に増加していることを勘案すると、必要予算を確保するのに苦慮する厳しい状況となっていると推察いたします。

そのような状況の中で、元気で明るい家庭を築ける野田市を目指しての小中学校トイレ洋式化改修や学校給食センターの新築等の未来を担う子供たちに向けた事業展開は大いに評価できます。

また、この予算策定全体を見渡しても、野田市の将来を見据えて必要な部門に予算を重点配分するために、既存事業の聖域なき見直しを行ない、真に必要な事業を見出すという基本方針のもとに策定された結果であるとも評価いたします。

次に、主要な予算事業項目の評価要因について述べますと、健康・スポーツポイント事業としては、18歳以上の全市民を対象とした、各種がん検診、健康診査、スポーツイベントに参加するなどの健康増進に関する行動によるポイント付与について、新たにのだ健康・スポーツアプリを導入する事業も評価いたします。

さらに、災害時の指定避難所においてプライバシー確保のためのパーティションやプライベートテント、トイレ袋の備蓄などの防災備蓄の充実についても評価いたします。

さらに、申請書自動作成支援システムの導入、日常生活用具給付事業の拡充、介護人材確保対策事業についても評価いたします。

その他、特別会計予算につきましても、それぞれの事業目標に沿った予算編成となっており、適切であると評価いたします。

また、水道事業会計及び下水道事業会計におきましても適切であると評価するとともに、水道事業に関しては、今後とも徹底した企業努力で、安全で安心できる水の供給に全力で取り組んでいただきますよう要望をいたします。

最後になりますが、今後とも地方創生の主役である人が希望を持ち、

いきいきと暮らせるまちづくりを行うといった視点に立ち、公平性、透明性の確保された無駄のない野田市の予算執行を要望して賛成討論いたします。